

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年 8 月29日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	高島 泰之 連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03 - 3277 - 1823
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	新光M R F（マネー・リザーブ・ファンド）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成25年2月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

< 訂正前 >

(イ) 資本金の額（平成24年12月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成24年12月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
（略）			

< 訂正後 >

(イ) 資本金の額（平成25年6月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成25年6月末現在）

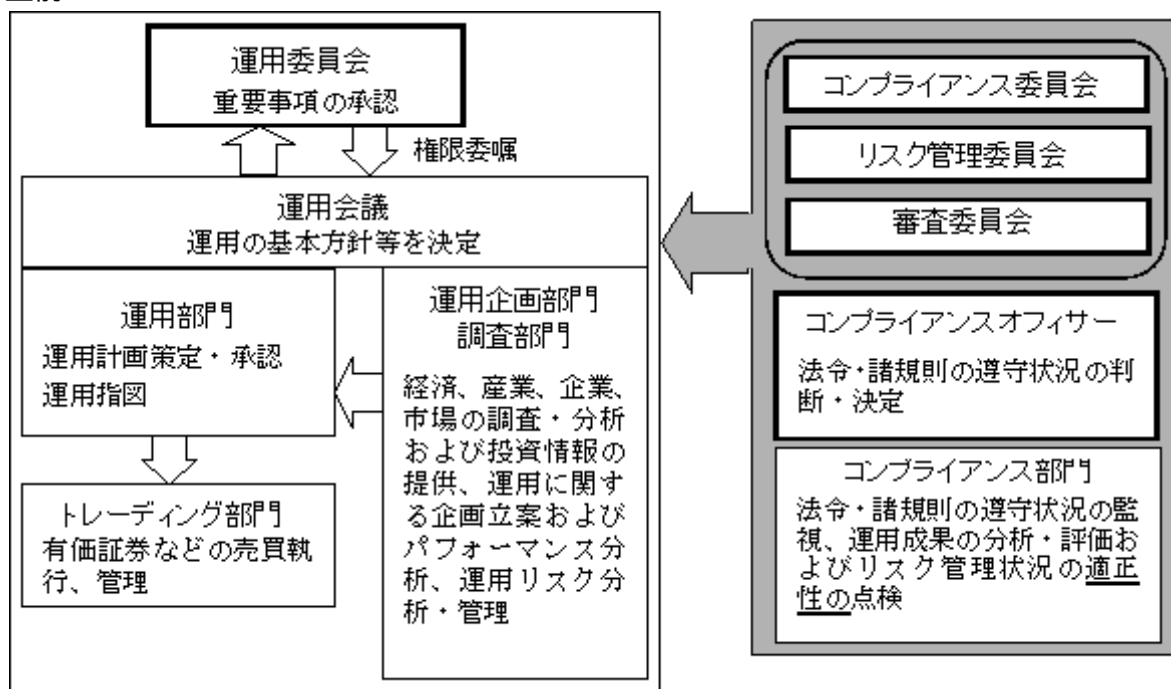
株主名	住所	持株数	持株比率
（略）			

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制

< 訂正前 >



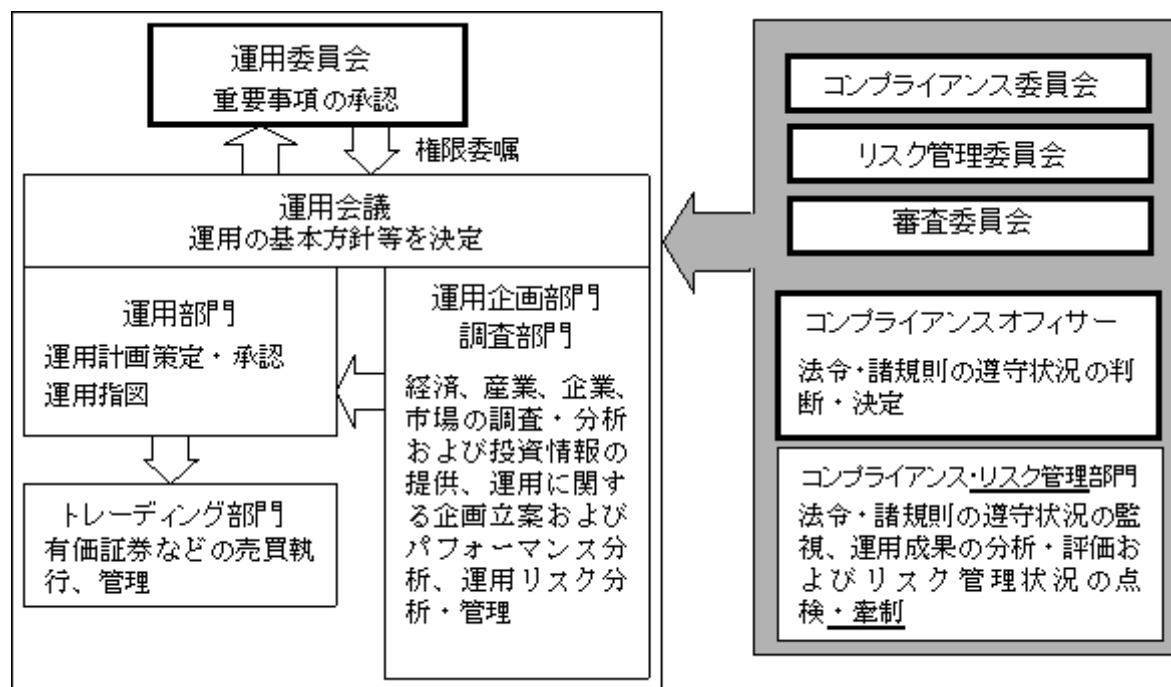
上記は平成25年2月28日現在のものであり、今後変更になることがあります。

（略）

SEE

- ・コンプライアンス部門（10～15名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令
・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
（略）
- ・コンプライアンス部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される
審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則
・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
（略）

<訂正後>



上記は平成25年8月29日現在のものであり、今後変更になることがあります。

（略）

SEE

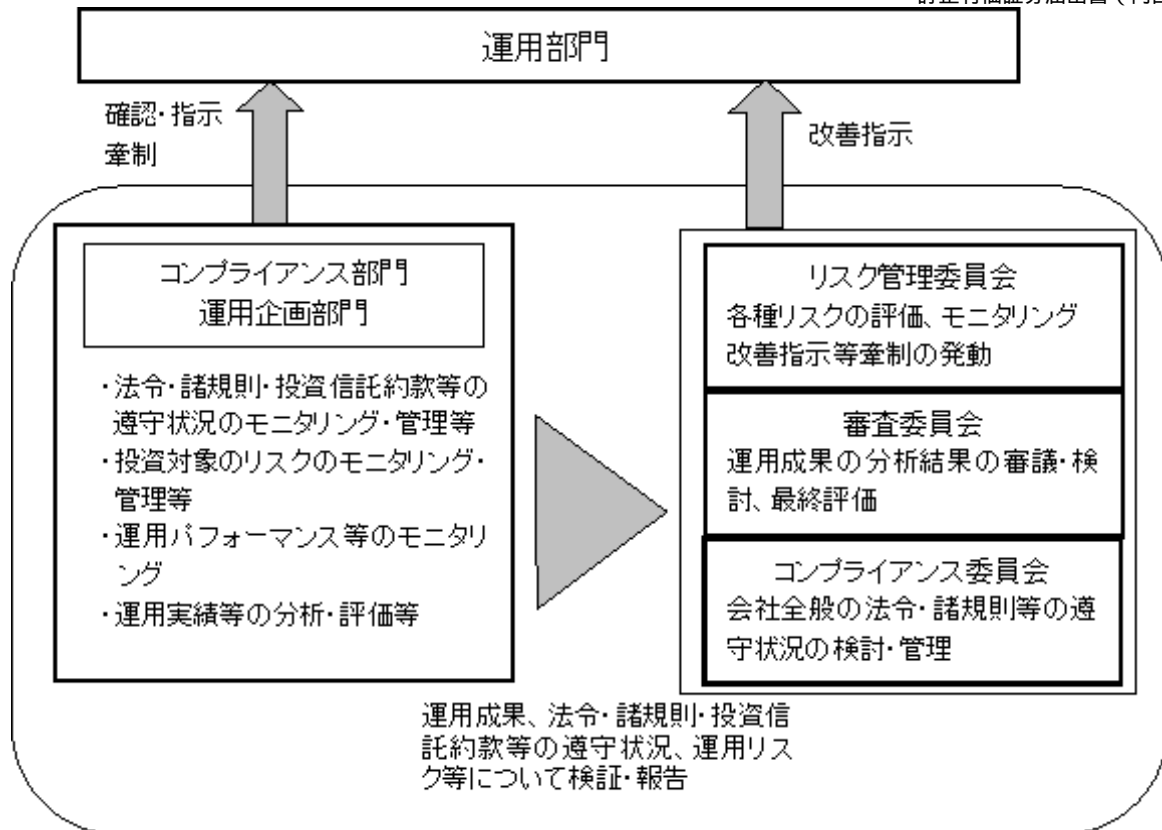
- ・コンプライアンス・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行につ
いて法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
（略）
- ・コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次
で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、
法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
（略）

3【投資リスク】

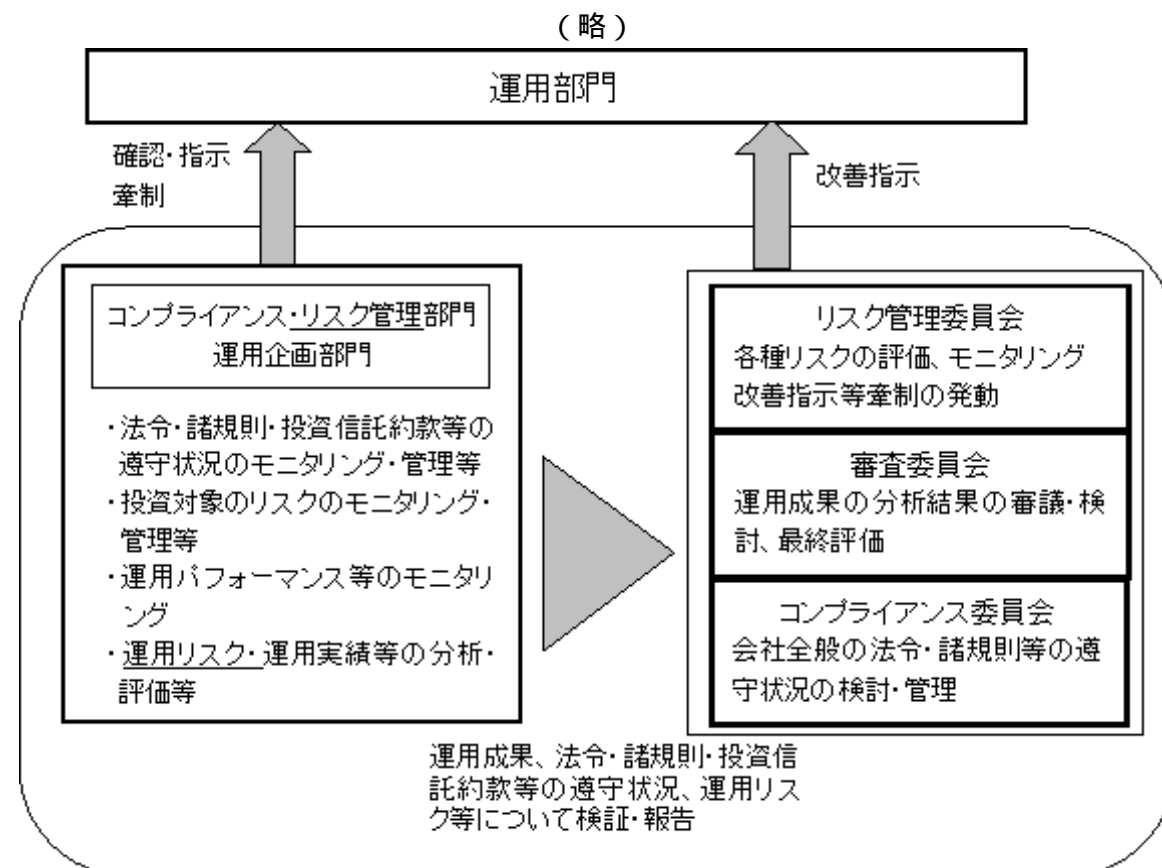
(2) リスク管理体制

<訂正前>

（略）



< 訂正後 >



4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

平成24年12月31日時点での信託報酬率は、年率0.0300%となっています。

<訂正後>

(略)

平成25年6月30日時点での信託報酬率は、年率0.0250%となっています。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

(平成25年6月30日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率	
有価証券	公社債券	国債証券	日本	円 350,966,272,476	時価	% 74.2	
			小計	円 350,966,272,476	-	% 74.2	
	コマーシャル ・ペーパー	日本	円 4,999,175,823	取得価額に未収 利息を加算	% 1.1		
		小計	円 4,999,175,823	-	% 1.1		
	その他資産	コール・ローン等		日本	円 116,972,083,980	負債控除後の 取得価額	% 24.7
	-	純資産総額			円 472,937,532,279	-	% 100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年6月30日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面(円)	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	第362回国庫短期証券	日本	国債証券	55,000,000,000	99.99	54,996,215,330	99.99	54,996,215,330	0.0000	2013.07.29	11.62
2	第355回国庫短期証券	日本	国債証券	45,000,000,000	99.99	44,999,999,180	99.99	44,999,999,180	0.0000	2013.07.01	9.51
3	第373回国庫短期証券	日本	国債証券	40,000,000,000	99.99	39,996,804,690	99.99	39,996,804,690	0.0000	2013.08.02	8.45
4	第368回国庫短期証券	日本	国債証券	30,000,000,000	99.99	29,998,306,570	99.99	29,998,306,570	0.0000	2013.07.25	6.34
5	第363回国庫短期証券	日本	国債証券	25,000,000,000	99.99	24,998,033,430	99.99	24,998,033,430	0.0000	2013.08.05	5.28
6	第356回国庫短期証券	日本	国債証券	23,000,000,000	99.99	22,999,606,598	99.99	22,999,606,598	0.0000	2013.07.08	4.86
7	第361回国庫短期証券	日本	国債証券	15,000,000,000	99.99	14,999,258,500	99.99	14,999,258,500	0.0000	2013.07.22	3.17
8	第343回国庫短期証券	日本	国債証券	14,000,000,000	99.99	13,998,680,268	99.99	13,998,680,268	0.0000	2013.08.09	2.95
9	第372回国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000,000	99.98	9,998,476,750	99.98	9,998,476,750	0.0000	2013.09.09	2.11

10	第374回国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000,000	99.98	9,998,185,640	99.98	9,998,185,640	0.0000	2013.09.17	2.11
11	第376回国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000,000	99.97	9,997,810,320	99.97	9,997,810,320	0.0000	2013.09.24	2.11
12	第377回国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000,000	99.97	9,997,660,000	99.97	9,997,660,000	0.0000	2013.09.30	2.11
13	第295回国庫短期証券	日本	国債証券	6,000,000,000	99.99	5,999,742,796	99.99	5,999,742,796	0.0000	2013.07.22	1.26
14	第359回国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	99.99	4,999,796,045	99.99	4,999,796,045	0.0000	2013.07.16	1.05
15	第349回国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	99.99	4,999,553,360	99.99	4,999,553,360	0.0000	2013.09.10	1.05
16	第365回国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	99.98	4,999,485,250	99.98	4,999,485,250	0.0000	2013.08.12	1.05
17	第367回国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	99.98	4,999,345,700	99.98	4,999,345,700	0.0000	2013.08.19	1.05
18	第370回国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	99.98	4,999,345,640	99.98	4,999,345,640	0.0000	2013.09.02	1.05
19	第369回国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	99.98	4,999,279,925	99.98	4,999,279,925	0.0000	2013.08.26	1.05
20	四国電力	日本	コマーシャル ・ペーパー	5,000,000,000	-	4,998,728,815	-	4,999,175,823	-	-	1.05
21	第364回国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	99.96	4,998,418,280	99.96	4,998,418,280	0.0000	2013.11.11	1.05
22	第371回国庫短期証券	日本	国債証券	5,000,000,000	99.96	4,998,185,200	99.96	4,998,185,200	0.0000	2013.12.10	1.05
23	第337回国庫短期証券	日本	国債証券	4,000,000,000	99.99	3,999,913,600	99.99	3,999,913,600	0.0000	2013.07.10	0.84
24	第357回国庫短期証券	日本	国債証券	3,000,000,000	99.97	2,999,221,728	99.97	2,999,221,728	0.0000	2013.10.10	0.63
25	第303回国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.98	999,864,873	99.98	999,864,873	0.0000	2013.08.20	0.21
26	第310回国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.97	999,781,848	99.97	999,781,848	0.0000	2013.09.20	0.21
27	第352回国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.97	999,703,188	99.97	999,703,188	0.0000	2014.03.20	0.21
28	第318回国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.96	999,696,468	99.96	999,696,468	0.0000	2013.10.21	0.21
29	第325回国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.96	999,638,017	99.96	999,638,017	0.0000	2013.11.20	0.21
30	第346回国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.95	999,583,280	99.95	999,583,280	0.0000	2014.02.20	0.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種別投資比率(平成25年6月30日現在)

種 類	投資比率(%)
国債証券	74.20
コマーシャル・ペーパー	1.05
合 計	75.26

株式業種別投資比率(平成25年6月30日現在)

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

(単位:円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第11期特定期間	平成15年11月30日	162,614,380,199	-	10,000	-
第12期特定期間	平成16年 5月31日	193,389,882,937	-	10,000	-
第13期特定期間	平成16年11月30日	242,383,275,050	-	10,000	-
第14期特定期間	平成17年 5月31日	250,666,700,377	-	10,000	-
第15期特定期間	平成17年11月30日	350,523,835,976	-	10,000	-
第16期特定期間	平成18年 5月31日	310,601,868,485	-	10,000	-
第17期特定期間	平成18年11月30日	297,338,088,053	-	10,000	-
第18期特定期間	平成19年 5月31日	347,917,907,149	-	10,000	-
第19期特定期間	平成19年11月30日	308,397,053,965	-	10,000	-
第20期特定期間	平成20年 5月31日	305,238,995,286	-	10,000	-
第21期特定期間	平成20年11月30日	274,014,280,777	-	10,000	-
第22期特定期間	平成21年 5月31日	271,092,688,610	-	10,000	-
第23期特定期間	平成21年11月30日	259,636,383,175	-	10,000	-
第24期特定期間	平成22年 5月31日	282,876,247,754	-	10,000	-
第25期特定期間	平成22年11月30日	277,001,077,787	-	10,000	-
第26期特定期間	平成23年 5月31日	296,703,476,685	-	10,000	-
第27期特定期間	平成23年11月30日	288,462,944,890	-	10,000	-
第28期特定期間	平成24年 5月31日	292,522,175,613	-	10,000	-
第29期特定期間	平成24年11月30日	311,175,411,941	-	10,000	-
第30期特定期間	平成25年 5月31日	505,262,248,872	-	10,000	-
平成24年6月末日		298,806,900,831	-	10,000	-
平成24年7月末日		285,267,931,974	-	10,000	-
平成24年8月末日		292,210,626,189	-	10,000	-
平成24年9月末日		292,165,119,387	-	10,000	-
平成24年10月末日		303,276,701,980	-	10,000	-
平成24年11月末日		311,175,411,941	-	10,000	-
平成24年12月末日		334,160,304,374	-	10,000	-
平成25年1月末日		378,804,991,445	-	10,000	-
平成25年2月末日		419,171,775,932	-	10,000	-
平成25年3月末日		410,988,453,100	-	10,000	-
平成25年4月末日		477,672,548,640	-	10,000	-
平成25年5月末日		505,262,248,872	-	10,000	-
平成25年6月末日		472,937,532,279	-	10,000	-

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第11期特定期間	平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	0円30銭0厘
第12期特定期間	平成15年12月 1日から 平成16年 5月31日まで	0円23銭2厘

第13期特定期間	平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	0円25銭1厘
第14期特定期間	平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで	0円10銭3厘
第15期特定期間	平成17年 6月 1日から 平成17年11月30日まで	0円06銭0厘
第16期特定期間	平成17年12月 1日から 平成18年 5月31日まで	0円79銭2厘
第17期特定期間	平成18年 6月 1日から 平成18年11月30日まで	8円90銭4厘
第18期特定期間	平成18年12月 1日から 平成19年 5月31日まで	14円17銭9厘
第19期特定期間	平成19年 6月 1日から 平成19年11月30日まで	17円74銭5厘
第20期特定期間	平成19年12月 1日から 平成20年 5月31日まで	17円00銭6厘
第21期特定期間	平成20年 6月 1日から 平成20年11月30日まで	18円17銭1厘
第22期特定期間	平成20年12月 1日から 平成21年 5月31日まで	12円10銭9厘
第23期特定期間	平成21年 6月 1日から 平成21年11月30日まで	5円47銭1厘
第24期特定期間	平成21年12月 1日から 平成22年 5月31日まで	3円98銭6厘
第25期特定期間	平成22年 6月 1日から 平成22年11月30日まで	3円61銭1厘
第26期特定期間	平成22年12月 1日から 平成23年 5月31日まで	3円52銭3厘
第27期特定期間	平成23年 6月 1日から 平成23年11月30日まで	3円36銭6厘
第28期特定期間	平成23年12月 1日から 平成24年 5月31日まで	3円14銭1厘
第29期特定期間	平成24年 6月 1日から 平成24年11月30日まで	3円13銭7厘
第30期特定期間	平成24年12月 1日から 平成25年 5月31日まで	2円58銭6厘

【収益率の推移】

特定期間	決算期	収益率
第11期特定期間	平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	0.00300%
第12期特定期間	平成15年12月 1日から 平成16年 5月31日まで	0.00232%
第13期特定期間	平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	0.00251%
第14期特定期間	平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで	0.00103%
第15期特定期間	平成17年 6月 1日から 平成17年 11月30日まで	0.00060%

第16期特定期間	平成17年12月 1日から 平成18年 5月31日まで	0.00792%
第17期特定期間	平成18年 6月 1日から 平成18年11月30日まで	0.08904%
第18期特定期間	平成18年12月 1日から 平成19年 5月31日まで	0.14179%
第19期特定期間	平成19年 6月 1日から 平成19年11月30日まで	0.17745%
第20期特定期間	平成19年12月 1日から 平成20年 5月31日まで	0.17006%
第21期特定期間	平成20年 6月 1日から 平成20年11月30日まで	0.18171%
第22期特定期間	平成20年12月 1日から 平成21年 5月31日まで	0.12109%
第23期特定期間	平成21年 6月 1日から 平成21年11月30日まで	0.05471%
第24期特定期間	平成21年12月 1日から 平成22年 5月31日まで	0.03986%
第25期特定期間	平成22年 6月 1日から 平成22年11月30日まで	0.03611%
第26期特定期間	平成22年12月 1日から 平成23年 5月31日まで	0.03523%
第27期特定期間	平成23年 6月 1日から 平成23年11月30日まで	0.03366%
第28期特定期間	平成23年12月 1日から 平成24年 5月31日まで	0.03141%
第29期特定期間	平成24年 6月 1日から 平成24年11月30日まで	0.03137%
第30期特定期間	平成24年12月 1日から 平成25年 5月31日まで	0.02586%

（注）収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配額の額）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、分配金は、各特定期間における収益分配金（税引き前）の合計金額です。

（４）【設定及び解約の実績】

特定期間	決算期	設定口数	解約口数
第11期特定期間	平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	865,916,266,896口	820,624,045,760口
第12期特定期間	平成15年12月 1日から 平成16年 5月31日まで	1,035,285,377,362口	1,004,509,875,886口
第13期特定期間	平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	949,092,952,191口	900,099,579,159口
第14期特定期間	平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで	979,803,143,910口	971,519,703,068口
第15期特定期間	平成17年 6月 1日から 平成17年 11月30日まで	1,323,736,012,913口	1,223,878,888,384口
第16期特定期間	平成17年12月 1日から 平成18年 5月31日まで	1,517,830,046,231口	1,557,752,008,645口
第17期特定期間	平成18年 6月 1日から 平成18年11月30日まで	1,038,393,257,760口	1,051,657,045,334口

第18期特定期間	平成18年12月 1日から 平成19年 5月31日まで	1,360,992,447,511□	1,310,412,630,718□
第19期特定期間	平成19年 6月 1日から 平成19年11月30日まで	1,217,849,291,883□	1,257,370,152,824□
第20期特定期間	平成19年12月 1日から 平成20年 5月31日まで	896,488,390,026□	899,646,434,058□
第21期特定期間	平成20年 6月 1日から 平成20年11月30日まで	824,758,518,822□	855,983,241,808□
第22期特定期間	平成20年12月 1日から 平成21年 5月31日まで	720,575,153,168□	723,496,726,753□
第23期特定期間	平成21年 6月 1日から 平成21年11月30日まで	1,002,835,316,985□	1,014,291,637,995□
第24期特定期間	平成21年12月 1日から 平成22年 5月31日まで	977,589,213,697□	954,349,351,891□
第25期特定期間	平成22年 6月 1日から 平成22年11月30日まで	845,693,513,665□	851,568,667,009□
第26期特定期間	平成22年12月 1日から 平成23年 5月31日まで	907,499,683,033□	887,797,300,403□
第27期特定期間	平成23年 6月 1日から 平成23年11月30日まで	796,935,058,424□	805,175,580,298□
第28期特定期間	平成23年12月 1日から 平成24年 5月31日まで	813,212,204,301□	809,152,970,429□
第29期特定期間	平成24年 6月 1日から 平成24年11月30日まで	724,039,331,422□	705,386,111,541□
第30期特定期間	平成24年12月 1日から 平成25年 5月31日まで	1,514,379,468,839□	1,320,292,652,185□

< 参考情報 >

運用実績

新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）

2013年6月30日現在

<7日間平均年換算利回り・純資産の推移>

(2003年7月1日～2013年6月30日)



※7日間平均年換算利回りは、7日間の平均分配額(税引前)を年率換算したものです。過去の実績を示したものであり、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<主要な資産の状況>

組入状況

種類	純資産比率
国債証券	74.20%
コマーシャル・ペーパー	1.05%
-	-
合計	75.26%

組入上位10銘柄

銘柄名	種類	償還日	純資産比率
第362回国庫短期証券	国債証券	2013.07.29	11.62%
第355回国庫短期証券	国債証券	2013.07.01	9.51%
第373回国庫短期証券	国債証券	2013.08.02	8.45%
第368回国庫短期証券	国債証券	2013.07.25	6.34%
第363回国庫短期証券	国債証券	2013.08.05	5.28%
第356回国庫短期証券	国債証券	2013.07.08	4.86%
第361回国庫短期証券	国債証券	2013.07.22	3.17%
第343回国庫短期証券	国債証券	2013.08.09	2.95%
第372回国庫短期証券	国債証券	2013.09.09	2.11%
第374回国庫短期証券	国債証券	2013.09.17	2.11%

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 - 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 - 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

5

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。

<更新後>

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期特定期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第29期特定期間末 (平成24年11月30日現在)	第30期特定期間末 (平成25年5月31日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	657,672	630,550
コール・ローン	50,635,000,000	96,227,000,000
国債証券	226,476,790,396	383,967,886,769
コマーシャル・ペーパー	16,999,151,823	9,998,703,040
未収利息	83,235	131,817
その他未収収益	91,004	65,855
差入保証金	30,062,587,153	40,065,801,182
流動資産合計	324,174,361,283	530,260,219,213
資産合計	324,174,361,283	530,260,219,213
負債の部		
流動負債		
未払金	12,998,175,000	24,996,890,000
未払収益分配金	497,880	707,367
未払受託者報酬	21,313	27,686
未払委託者報酬	234,447	318,384
その他未払費用	20,702	26,904
流動負債合計	12,998,949,342	24,997,970,341
負債合計	12,998,949,342	24,997,970,341
純資産の部		
元本等		
元本	311,175,385,060	505,262,201,714
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,881	47,158
元本等合計	311,175,411,941	505,262,248,872
純資産合計	311,175,411,941	505,262,248,872
負債純資産合計	324,174,361,283	530,260,219,213

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第29期特定期間 自平成24年 6月 1日 至平成24年11月30日	第30期特定期間 自平成24年12月 1日 至平成25年 5月31日
営業収益		
受取利息	26,725,785	20,979,566
有価証券売買等損益	89,120,087	113,058,643
その他収益	24,377,464	29,118,024
営業収益合計	140,223,336	163,156,233
営業費用		
受託者報酬	3,673,547	4,559,993
委託者報酬	40,408,926	51,003,333
その他費用	4,203,073	5,613,758
営業費用合計	48,285,546	61,177,084
営業利益	91,937,790	101,979,149
経常利益	91,937,790	101,979,149
当期純利益	91,937,790	101,979,149
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,434	26,881
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	91,921,343	101,958,872
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,881	47,158

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第30期特定期間 自 平成24年12月 1日 至 平成25年 5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及びコマーシャル・ペーパー 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第29期特定期間末 [平成24年11月30日現在]	第30期特定期間末 [平成25年 5月31日現在]
1. 差入保証金 現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。30,062,587,153円の現金を担保に供し、有価証券30,062,587,153円を借入れております。	1. 差入保証金 現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。40,065,801,182円の現金を担保に供し、有価証券40,065,801,182円を借入れております。
2. 特定期間末日における受益権の総数 311,175,385,060口	2. 特定期間末日における受益権の総数 505,262,201,714口
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (1万口当たり純資産額) (10,000円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (1万口当たり純資産額) (10,000円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第29期特定期間 自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日	第30期特定期間 自 平成24年12月 1日 至 平成25年 5月31日
1. その他収益	現金担保付債券貸借取引に係る担保金に対する利息であります。	現金担保付債券貸借取引に係る担保金に対する利息であります。
2. 分配金の計算過程	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を収益分配金に充当しております。 なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は91,948,224円、分配金額の合計額は91,921,343円であります。	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を収益分配金に充当しております。 なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は102,006,030円、分配金額の合計額は101,958,872円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第29期特定期間 自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日	第30期特定期間 自 平成24年12月 1日 至 平成25年 5月31日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、コマーシャル・ペーパーであり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見せない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第29期特定期間末 [平成24年11月30日現在]	第30期特定期間末 [平成25年 5月31日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 国債証券及びコマーシャル・ペーパー 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 国債証券及びコマーシャル・ペーパー 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第29期特定期間 自平成24年 6月 1日 至平成24年11月30日	第30期特定期間 自平成24年12月 1日 至平成25年 5月31日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第29期特定期間末 [平成24年11月30日現在]	第30期特定期間末 [平成25年 5月31日現在]
期首元本額	292,522,165,179円	311,175,385,060円
期中追加設定元本額	724,039,331,422円	1,514,379,468,839円
期中一部解約元本額	705,386,111,541円	1,320,292,652,185円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第29期特定期間末 [平成24年11月30日現在]	第30期特定期間末 [平成25年 5月31日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	578,724	865,980
コマーシャル・ペーパー	48,240	27,392
合 計	626,964	893,372

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第29期特定期間末 [平成24年11月30日現在]	第30期特定期間末 [平成25年 5月31日現在]
	該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備 考
国債証券	第289回国庫短期証券	500,000,000	499,973,674	
	第289回国庫短期証券	500,000,000	499,974,028	
	第295回国庫短期証券	500,000,000	499,932,782	
	第295回国庫短期証券	500,000,000	499,932,654	
	第295回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,530,000	
	第303回国庫短期証券	500,000,000	499,891,460	
	第303回国庫短期証券	500,000,000	499,892,503	
	第310回国庫短期証券	500,000,000	499,850,868	
	第310回国庫短期証券	500,000,000	499,850,250	
	第318回国庫短期証券	500,000,000	499,806,698	
	第318回国庫短期証券	500,000,000	499,808,560	
	第325回国庫短期証券	500,000,000	499,773,795	
	第325回国庫短期証券	500,000,000	499,787,812	
	第329回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,930,058	
	第333回国庫短期証券	500,000,000	499,750,816	
	第333回国庫短期証券	500,000,000	499,750,998	
	第337回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,719,200	
	第337回国庫短期証券	1,000,000,000	999,906,400	
	第338回国庫短期証券	500,000,000	499,747,135	
	第338回国庫短期証券	500,000,000	499,768,597	
	第343回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,615,931	
	第343回国庫短期証券	1,000,000,000	999,871,977	
	第346回国庫短期証券	1,000,000,000	999,529,880	
	第348回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,990,142	
	第348回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,993,428	
	第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,974,865	
	第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,974,865	

第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,974,600	
第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,974,600	
第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,975,000	
第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,975,000	
第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,975,000	
第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,975,000	
第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,975,020	
第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,975,020	

種 類	銘 柄	券面総額（円）	評価額（円）	備 考
国債証券	第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,975,000	
	第348回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,975,000	
	第349回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,745,984	
	第349回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,745,984	
	第349回国庫短期証券	1,000,000,000	999,872,992	
	第350回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,976,740	
	第350回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,976,740	
	第350回国庫短期証券	1,000,000,000	999,988,370	
	第350回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,888,830	
	第350回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,888,830	
	第350回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,881,000	
	第350回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,881,000	
	第350回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,881,610	
	第350回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,881,610	
	第351回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,947,575	
	第351回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,965,050	
	第351回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,802,040	
	第351回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,800,000	
	第351回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,800,000	
	第351回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,793,875	
	第351回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,793,875	
	第352回国庫短期証券	500,000,000	499,835,536	
	第352回国庫短期証券	500,000,000	499,833,692	
	第354回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,920,968	
	第354回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,947,312	
	第354回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,714,970	
	第354回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,714,970	
	第354回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,698,935	
	第354回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,698,935	
	第354回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,699,480	
	第354回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,699,480	
	第354回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,700,175	
	第354回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,700,175	
	第355回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,902,380	
	第355回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,934,920	
	第355回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,608,640	
	第355回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,608,640	
	第355回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,607,340	
	第355回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,607,340	
	第355回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,609,090	

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	第355回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,609,090	
	第355回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,615,620	
	第355回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,615,620	
	第356回国庫短期証券	1,500,000,000	1,499,929,194	
	第356回国庫短期証券	1,500,000,000	1,499,929,194	
	第356回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,516,125	
	第356回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,516,125	
	第356回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,515,850	
	第356回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,515,850	
	第357回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,327,072	
	第357回国庫短期証券	1,000,000,000	999,663,536	
	第358回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,976,240	
	第358回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,976,240	
	第358回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,984,160	
	第358回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,984,160	
	第358回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,959,500	
	第358回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,959,500	
	第359回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,633,097	
	第359回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,755,398	
	第360回国庫短期証券	500,000,000	499,581,640	
	第360回国庫短期証券	500,000,000	499,596,310	
	第361回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,743,280	
	第361回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,743,280	
	第361回国庫短期証券	1,000,000,000	999,871,640	
	第361回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,455,000	
	第361回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,455,000	
	第362回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,578,512	
	第362回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,719,008	
	第362回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,361,015	
	第362回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,361,015	
	第363回国庫短期証券	4,000,000,000	3,999,381,700	
	第363回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,536,275	
	第363回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,536,275	
	第363回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,395,000	
	第364回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,224,632	
	第364回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,224,632	
第364回国庫短期証券	1,000,000,000	999,612,316		
第365回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,470,650		
第365回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,647,100		
第366回国庫短期証券	500,000,000	499,526,104		

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	第366回国庫短期証券	500,000,000	499,550,240	
	第367回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,367,120	
	第367回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,578,080	
	第368回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,581,920	
	第368回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,581,920	
	第368回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,581,920	

	第368回国庫短期証券	1,000,000,000	999,860,640	
	第369回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,557,710	
	第369回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,557,710	
	第369回国庫短期証券	1,000,000,000	999,778,855	
	第370回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,433,000	
	第370回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,622,000	
	国債証券小計	384,000,000,000	383,967,886,769	
コマーシャル ・ペーパー	四国電力	5,000,000,000	4,998,756,753	
	東京瓦斯	5,000,000,000	4,999,946,287	
	コマーシャル・ペーパー小計	10,000,000,000	9,998,703,040	
	有価証券合計	394,000,000,000	393,966,589,809	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成25年6月30日現在)

資産総額	492,937,509,779 円
負債総額	19,999,977,500 円
純資産総額(-)	472,937,532,279 円
発行済口数	472,937,525,221 口
1万口当たり純資産額(/)	10,000 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a . 資本金の額（平成24年12月末現在）

（略）

< 訂正後 >

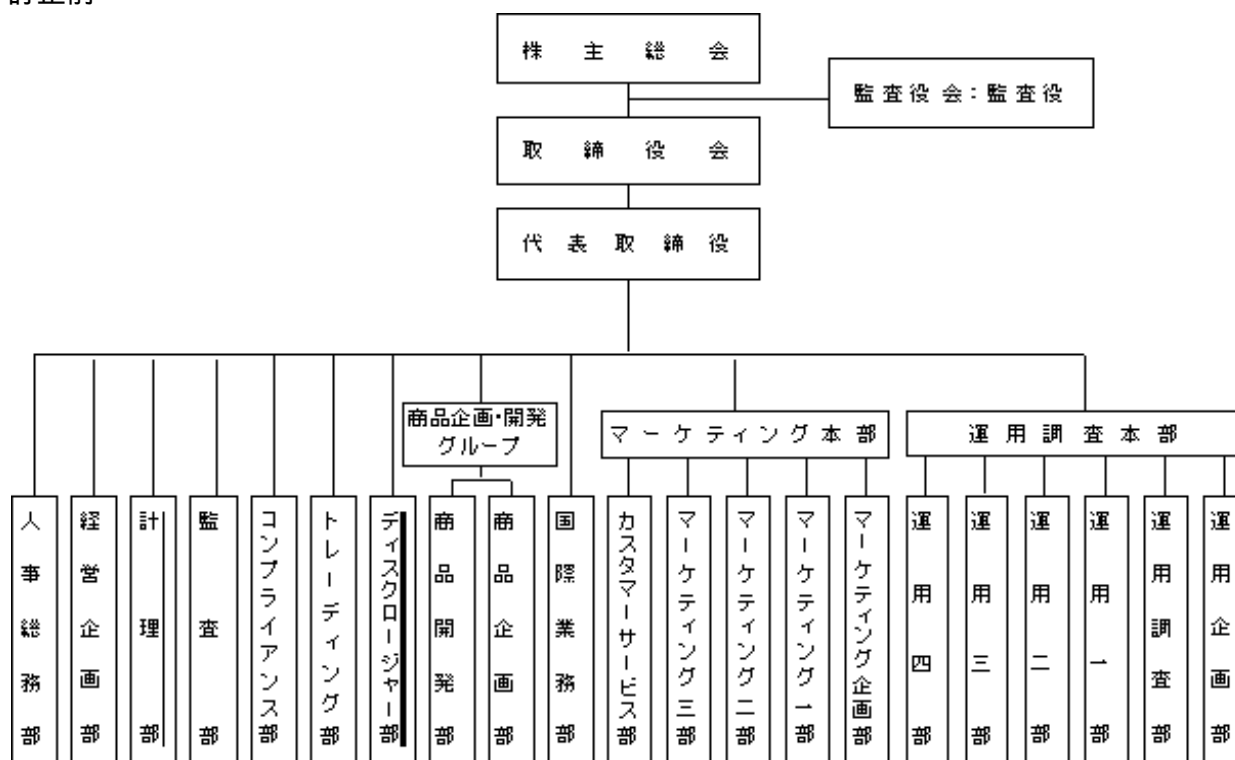
a . 資本金の額（平成25年6月末現在）

（略）

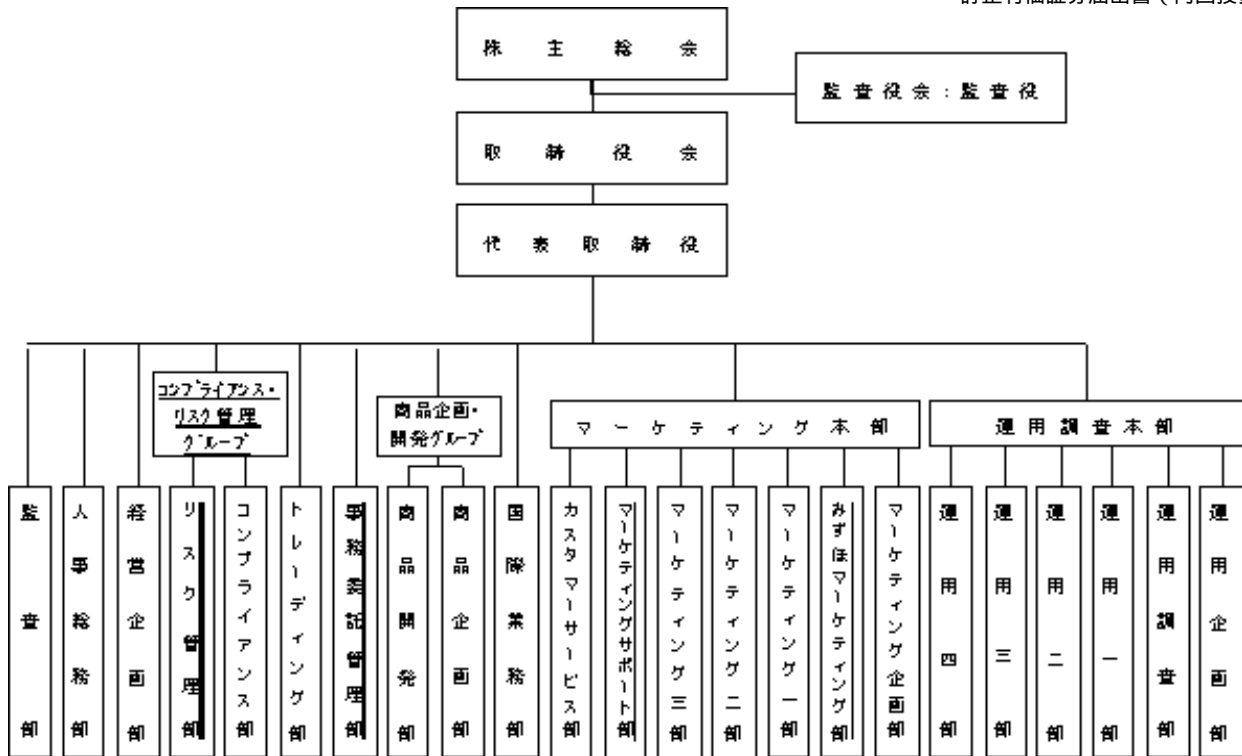
b . 委託会社の機構

（口）組織図

< 訂正前 >

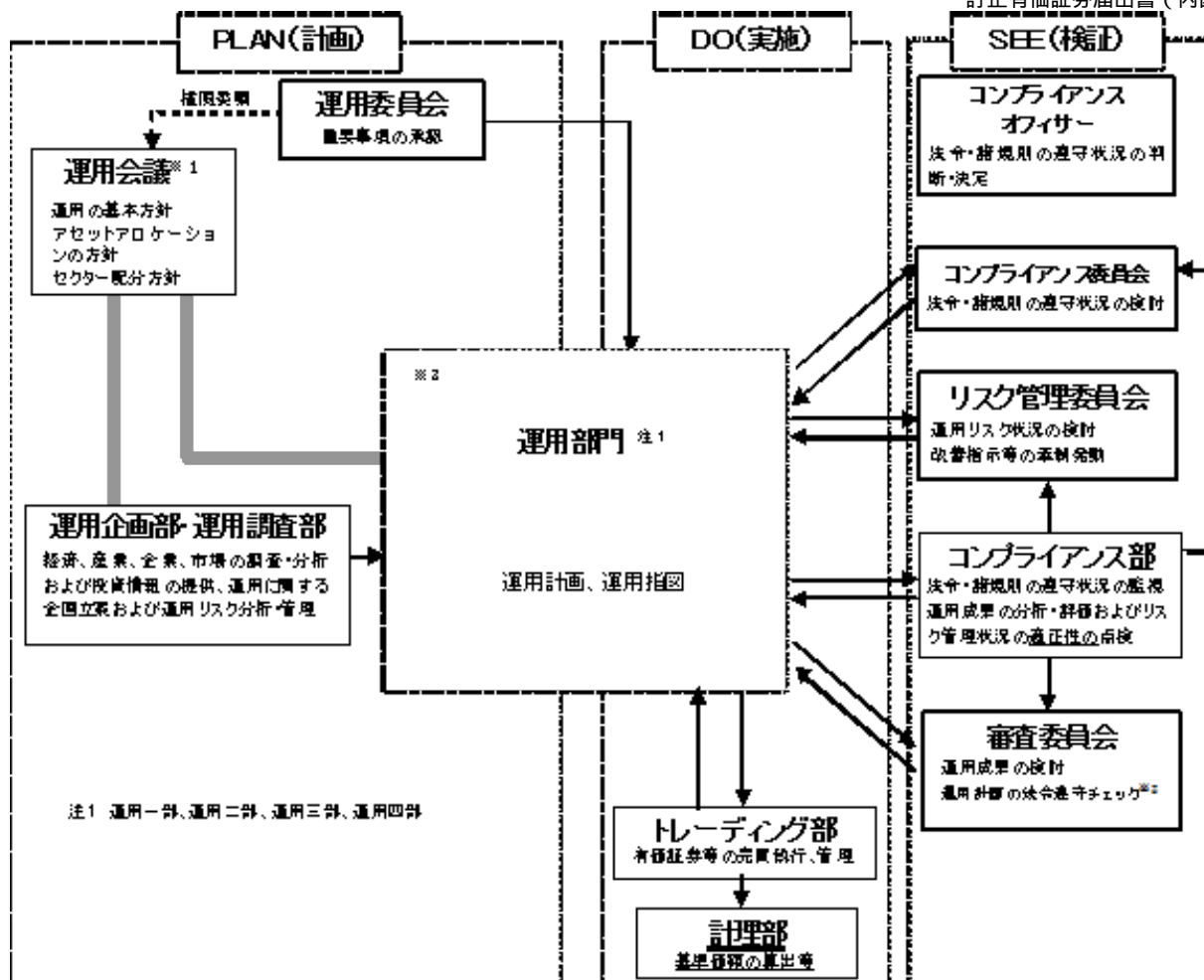


< 訂正後 >



(八) 投資運用の意思決定機構

< 訂正前 >



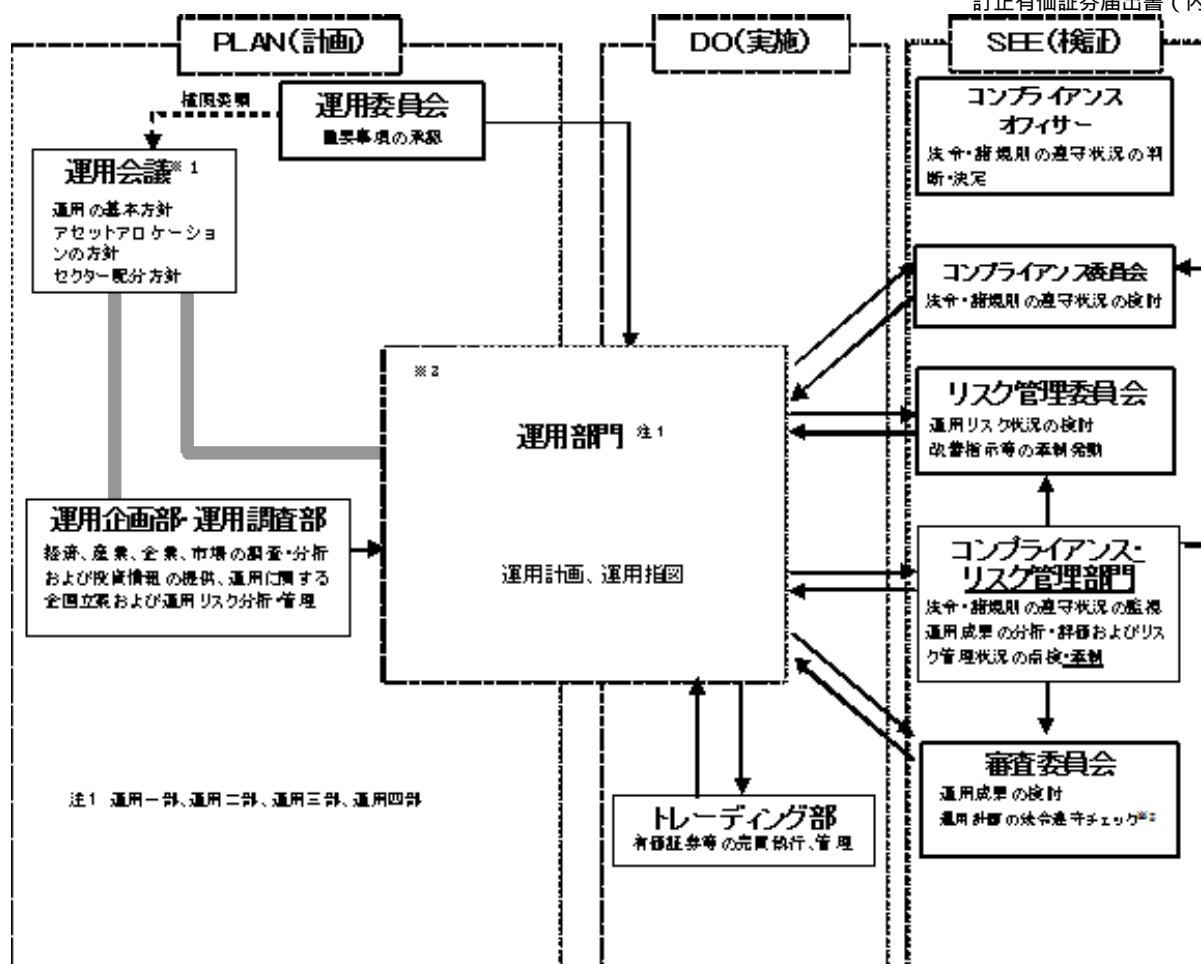
実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 コンプライアンス部およびコンプライアンスオフィサーによる運用指図の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受れたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

< 訂正後 >



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサーによる運用計画の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受けられたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年12月28日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成24年12月28日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	211	2,217,461
株式投資信託（合計）	182	1,767,395
単位型	1	2,198
追加型	181	1,765,197
公社債投資信託（合計）	29	450,065
単位型	2	877
追加型	27	449,187

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年6月28日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成25年6月28日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	217	3,040,243
株式投資信託（合計）	188	2,441,245
単位型	2	9,131
追加型	186	2,432,114
公社債投資信託（合計）	29	598,997
単位型	2	932
追加型	27	598,065

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

<更新後>

3 【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592,890	10,766,270
有価証券	6,903,772	5,259,693
貯蔵品	268	1,062
立替金	2,141	30,280
前払金	26,845	25,483
前払費用	18,185	20,286
未収入金	29	-
未収委託者報酬	1,805,198	1,891,689
未収運用受託報酬	105,245	86,074
未収収益	27,583	13,810
繰延税金資産	183,764	192,202
流動資産合計	17,665,924	18,286,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 18,397	2 15,051
構築物（純額）	2 2,156	2 1,886
器具・備品（純額）	2 145,416	2 95,877
リース資産（純額）	2 3,064	2 680
建設仮勘定	6,663	-
有形固定資産合計	175,697	113,496
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 38,365	3 39,774
ソフトウェア仮勘定	6,554	-
無形固定資産合計	45,012	39,866
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293,799	2,929,683
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	125,621	125,515
長期繰延税金資産	65,901	8,695
前払年金費用	471,439	410,271
その他	22,000	10,632
貸倒引当金	13,350	-
投資その他の資産合計	5,042,512	3,561,898
固定資産合計	5,263,222	3,715,261
資産合計	22,929,146	22,002,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,113	18,156
リース債務	6,508	1,206
未払金		
未払収益分配金	584	336
未払償還金	18,249	14,470
未払手数料	1 920,180	1 964,634
その他未払金	281,635	195,035
未払金合計	1,220,650	1,174,476
未払費用	388,419	402,634
未払法人税等	652,412	471,902
賞与引当金	257,200	299,000
役員賞与引当金	35,000	45,500
流動負債合計	2,577,303	2,412,875
固定負債		
長期リース債務	2,362	1,156
退職給付引当金	169,955	168,209
役員退職慰労引当金	75,625	80,416
執行役員退職慰労引当金	128,916	99,750
固定負債合計	376,859	349,532
負債合計	2,954,163	2,762,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	11,118,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,427,158	1,559,003
利益剰余金合計	12,905,651	11,919,497
自己株式	6,827	72,415
株主資本合計	20,184,823	19,133,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,840	106,625
評価・換算差額等合計	209,840	106,625
純資産合計	19,974,983	19,239,706
負債純資産合計	22,929,146	22,002,115

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,353,740	19,893,907
運用受託報酬	196,866	170,563
営業収益合計	19,550,606	20,064,471

営業費用		
支払手数料	1 10,353,047	1 10,580,803
広告宣伝費	239,373	213,908
公告費	4,161	1,919
調査費		
調査費	258,007	275,599
委託調査費	2,747,489	2,855,086
図書費	6,390	5,332
調査費合計	3,011,888	3,136,017
委託計算費	502,554	533,813
営業雑経費		
通信費	38,375	37,161
印刷費	151,954	132,025
協会費	12,077	14,855
諸会費	2,867	3,088
その他	27,590	23,541
営業雑経費合計	232,865	210,672
営業費用合計	14,343,891	14,677,134
一般管理費		
給料		
役員報酬	92,370	93,516
給料・手当	1,276,693	1,395,728
賞与	228,039	221,930
給料合計	1,597,103	1,711,175
交際費	13,677	9,782
寄付金	7,752	2,465
旅費交通費	81,442	81,050
租税公課	44,308	52,119
不動産賃借料	200,662	211,739
賞与引当金繰入	257,200	299,000
役員賞与引当金繰入	35,000	45,500
役員退職慰労引当金繰入	36,761	28,335
退職給付費用	157,497	195,268
減価償却費	86,469	88,183
諸経費	490,232	533,744
一般管理費合計	3,008,107	3,258,364
営業利益	2,198,608	2,128,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	53,031	157,357
有価証券利息	39,104	12,764
受取利息	24,291	22,364
時効成立分配金・償還金	11,287	3,608
雑益	2,968	26,471
営業外収益合計	130,682	222,565
営業外費用		
支払利息	572	222

時効成立後支払分配金・償還金	3,264	1,339
雑損	6,174	22
営業外費用合計	10,011	1,585
経常利益	2,319,278	2,349,952
特別利益		
貸倒引当金戻入	-	1,982
投資有価証券売却益	10,098	146,334
特別利益合計	10,098	148,316
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,350	-
固定資産除却損	2 499	2 101
投資有価証券売却損	25,606	37,198
投資有価証券評価損	-	49,352
減損損失	441	4,291
特別損失合計	39,897	90,943
税引前当期純利益	2,289,480	2,407,325
法人税、住民税及び事業税	1,006,533	983,713
法人税等調整額	51,486	129,642
法人税等合計	955,047	854,070
当期純利益	1,334,432	1,553,255

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,524,300	4,524,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761,700	2,761,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,493	360,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,118,000	11,118,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,118,000

当期変動額合計	1,000,000	1,118,000
当期末残高	11,118,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,646,588	1,427,158
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
別途積立金の取崩	1,000,000	1,118,000
当期純利益	1,334,432	1,553,255
当期変動額合計	1,219,430	131,845
当期末残高	1,427,158	1,559,003
利益剰余金合計		
当期首残高	15,125,082	12,905,651
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
当期変動額合計	2,219,430	986,154
当期末残高	12,905,651	11,919,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,827	6,827
当期変動額		
自己株式の取得	-	65,588
当期変動額合計	-	65,588
当期末残高	6,827	72,415
株主資本合計		
当期首残高	22,404,254	20,184,823
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
自己株式の取得	-	65,588
当期変動額合計	2,219,430	1,051,742
当期末残高	20,184,823	19,133,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,077	209,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	17,237	316,465
当期変動額合計	17,237	316,465
当期末残高	209,840	106,625
純資産合計		
当期首残高	22,177,176	19,974,983
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255

自己株式の取得	-	65,588
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	17,237	316,465
当期変動額合計	2,202,193	735,276
当期末残高	19,974,983	19,239,706

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）関連会社株式

総平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払手数料	598,017千円	572,094千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額(減損損失累計額を含む)の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	517,744千円	578,691千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	227,314千円	238,992千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	7,038,413千円	6,343,293千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

(自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日
至 平成24年3月31日) 至 平成25年3月31日)

器具・備品	499千円	101千円
-------	-------	-------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	-	-	756

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成24年2月28日 臨時株主総会	普通株式	2,551,491	1,400	平成24年2月9日	平成24年2月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	8,630	-	9,386

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,592,890	8,592,890	-

(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	1,502,185	1,506,150	3,964
其他有価証券	9,472,598	9,472,598	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	1,805,198	-
(4) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	500,129	500,400	270
其他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	299,887	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注）3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	8,592,815	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	1,000,000	500,000	-	-
其他有価証券	4,800,000	809,629	660,677	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	10,766,163	-	-	-

(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	500,000	-	-	-
其他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,502,185	1,506,150	3,964
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,502,185	1,506,150	3,964
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,502,185	1,506,150	3,964

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

2. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	580,313	505,000	75,313
	小計	580,313	505,000	75,313

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	41,123	45,457	4,333
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002,560	1,003,574	1,014
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,848,601	8,245,960	397,358
	小計	8,892,285	9,294,991	402,706
合計		9,472,598	9,799,991	327,393

（注）非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
合計		7,490,195	7,322,713	167,483

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	15,525	-	14,365
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,927	880	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,262,094	5,690	3,590
合計	2,581,546	6,570	17,955

当事業年度（平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-

社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について49,352千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 豪ドル	450,000	-	24	24
合計		450,000	-	24	24

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1)退職給付債務（千円）	1,162,110	1,281,738
(2)年金資産（千円）	876,684	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	285,426	262,764
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	645,782	547,641
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	58,871	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	301,484	242,061
(7)前払年金費用（千円）	471,439	410,271
(8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）	169,955	168,209

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1)勤務費用（千円）（注1）	80,752	108,925
(2)利息費用（千円）	23,098	17,431
(3)期待運用収益（減算）（千円）	18,807	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	73,807	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	16,055	16,055
(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	142,794	179,338
(7)その他（千円）（注2）	14,702	15,930
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	157,497	195,268

（注）1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 20,250千円、当事業年度 34,585千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,757千円	- 千円
賞与引当金	111,065	130,944
減価償却超過額	3,087	796
退職給付引当金	106,517	95,500
役員退職慰労引当金	26,952	28,660
投資有価証券評価損	-	17,589
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	49,129	42,964
その他有価証券評価差額金	117,552	-
その他	<u>47,307</u>	<u>63,091</u>
繰延税金資産小計	494,801	407,976
評価性引当額	<u>76,506</u>	<u>-</u>
繰延税金資産合計	<u>418,294</u>	<u>407,976</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	60,857
前払年金費用	168,021	146,220
その他	<u>607</u>	<u>-</u>
繰延税金負債合計	<u>168,628</u>	<u>207,078</u>
繰延税金資産の純額	<u>249,665</u>	<u>200,897</u>

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	183,764千円	192,202千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	65,901	8,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度	当事業年度
-------	-------

	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会	38.01%
(調整)	計適用後の法人税等の負担	
役員給与永久に損金算入されない項目	率との間の差異が法定実効	0.55
交際費等永久に損金算入されない項目	税率の100分の5以下であ	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	るため注記を省略しており	0.51
住民税均等割	ます。	0.16
評価性引当額の増減		3.18
その他		<u>0.09</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>35.48</u>

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引	1,006,734	短期貸付金	-
							当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	7,038,413	未払手数料	598,017

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	165,316	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	74,884	その他未払金	7,593
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,472
							メールシステムサービス料支払	18,000	その他未払金	3,150

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	--------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	173,969	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	91,562 16,824 36,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	8,536 1,472 3,150

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	10,960円24銭	10,607円02銭
1株当たり当期純利益金額	732円20銭	854円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,334,432	1,553,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,334,432	1,553,255
期中平均株式数(千株)	1,822	1,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5【その他】

b．訴訟事件その他の重要事項

<訂正前>

訴訟事件等委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、前記「3 委託会社等の経理状況 2. 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成24年12月25日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

<訂正後>

訴訟事件等委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 三井住友信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成24年12月末現在、342,037百万円

（略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成24年12月末現在）

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
（略）		
第一生命保険株式会社	210,200	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

<訂正後>

(1) 三井住友信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成25年6月末現在、342,037百万円

（略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成25年6月末現在）

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
（略）		
第一生命保険株式会社	210,207	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の平成24年12月1日から平成25年5月31日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の平成25年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)